



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 藤田エンジニアリング株式会社
 コード番号 1770 URL <http://www.fujita-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 藤田 実
 (氏名) 須藤 久実
 TEL 027-361-1111
 配当支払開始予定日 平成30年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,640	7.9	560	20.2	689	37.0	459	45.2
30年3月期第2四半期	11,714	11.4	466	102.8	503	108.2	316	138.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 522百万円 (31.5%) 30年3月期第2四半期 396百万円 (176.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	50.55	
30年3月期第2四半期	34.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	19,984	11,524	57.7	1,266.06
30年3月期	22,502	11,132	49.5	1,223.91

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,524百万円 30年3月期 11,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		15.00	25.00
31年3月期		15.00			
31年3月期(予想)				12.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	0.8	2,000	5.0	2,100	4.8	1,430	7.4	157.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	11,700,000 株	30年3月期	11,700,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,597,553 株	30年3月期	2,604,553 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	9,098,048 株	30年3月期2Q	9,095,476 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、米国の政策動向の影響など不確実な要素はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方で、技能労働者不足による労務費の上昇や受注価格競争の激化などにより、先行きの不透明感が払拭されない状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第2四半期連結累計期間より9億25百万円増加し126億40百万円（前年同四半期比7.9%の増加）、営業利益は前第2四半期連結累計期間より94百万円増加し5億60百万円（前年同四半期比20.2%の増加）、経常利益は前第2四半期連結累計期間より1億86百万円増加し6億89百万円（前年同四半期比37.0%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第2四半期連結累計期間より1億43百万円増加し4億59百万円（前年同四半期比45.2%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は73億70百万円（前年同四半期比29.0%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が36億79百万円（前年同四半期比28.7%の増加）、ビル設備工事が19億54百万円（前年同四半期比62.2%の減少）、環境設備工事が17億37百万円（前年同四半期比26.0%の減少）となりました。

売上高は、工事の進捗が順調であったことにより、66億81百万円（前年同四半期比11.3%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が34億67百万円（前年同四半期比6.4%の減少）、ビル設備工事が25億72百万円（前年同四半期比44.8%の増加）、環境設備工事が6億41百万円（前年同四半期比22.1%の増加）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

② 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、製造業向けの機器販売が増加したものの、情報システム関連が低調であったこと等により、売上高は28億37百万円（前年同四半期比5.8%の減少）となりました。

③ 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、太陽光発電機器の設置が低調であったものの、設備機器メンテナンスが堅調であったことにより、売上高は28億9百万円（前年同四半期比4.6%の増加）となりました。

④ 電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置の受注が増加し、半導体関連部品の受注も堅調であったことから、売上高は8億14百万円（前年同四半期比18.6%の増加）となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、売上高は1億46百万円（前年同期半期比8.2%の増加）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ25億18百万円減少し、199億84百万円となりました。これは主に完成工事未収入金が25億18百万円、電子記録債権が5億93百万円それぞれ減少し、現金預金が6億93百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億11百万円減少し、84億59百万円となりました。これは主に工事未払金が8億42百万円、支払手形が6億59百万円、未払法人税等が6億27百万円、買掛金が6億1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円増加し、115億24百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を4億59百万円計上し、配当金の支払を1億36百万円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において、平成30年5月14日に公表の数字から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,662,409	5,355,815
受取手形	1,144,474	1,136,865
電子記録債権	1,769,584	1,175,626
完成工事未収入金	6,121,290	3,603,174
売掛金	2,561,332	2,041,164
未成工事支出金	218,578	343,622
商品	93,077	101,385
仕掛品	450,963	682,940
材料貯蔵品	25,676	24,985
その他	318,787	241,109
貸倒引当金	△9,312	△8,609
流動資産合計	17,356,860	14,698,079
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,444,362	3,500,887
減価償却累計額	△2,441,861	△2,476,147
建物・構築物(純額)	1,002,501	1,024,739
土地	2,208,232	2,208,232
その他	713,430	731,899
減価償却累計額	△520,668	△547,125
その他(純額)	192,762	184,773
有形固定資産合計	3,403,496	3,417,746
無形固定資産	99,208	108,272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142,990	1,335,372
その他	796,384	644,107
貸倒引当金	△295,955	△219,384
投資その他の資産合計	1,643,419	1,760,095
固定資産合計	5,146,124	5,286,114
資産合計	22,502,984	19,984,193

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,260,980	2,601,706
工事未払金	2,302,476	1,459,561
買掛金	1,678,169	1,076,841
短期借入金	785,000	755,000
未払法人税等	765,525	137,901
未成工事受入金	152,433	420,240
完成工事補償引当金	18,638	13,532
賞与引当金	265,540	179,198
役員賞与引当金	51,000	—
工事損失引当金	5,192	10,949
その他	916,767	611,056
流動負債合計	10,201,725	7,265,988
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,095	87,750
退職給付に係る負債	1,054,419	1,077,412
その他	31,699	28,761
固定負債合計	1,169,213	1,193,924
負債合計	11,370,939	8,459,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	809,159
利益剰余金	10,220,762	10,544,271
自己株式	△1,242,534	△1,239,195
株主資本合計	10,813,372	11,143,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,752	322,628
為替換算調整勘定	54,920	58,204
その他の包括利益累計額合計	318,673	380,832
純資産合計	11,132,045	11,524,280
負債純資産合計	22,502,984	19,984,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,714,807	12,640,330
売上原価	10,040,013	10,857,216
売上総利益	1,674,793	1,783,114
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	577,237	569,993
賞与引当金繰入額	49,147	53,508
退職給付費用	41,621	32,989
役員退職慰労引当金繰入額	4,280	4,655
のれん償却額	14,906	—
その他	521,299	561,592
販売費及び一般管理費合計	1,208,492	1,222,738
営業利益	466,301	560,376
営業外収益		
受取利息	1,347	1,593
受取配当金	8,524	9,206
受取褒賞金	5,821	11,100
保険配当金	11,325	3,413
貸倒引当金戻入額	8,558	71,746
その他	23,397	41,894
営業外収益合計	58,974	138,954
営業外費用		
支払利息	1,904	2,137
為替差損	10,866	5,074
損害賠償金	7,000	570
その他	1,813	1,699
営業外費用合計	21,585	9,480
経常利益	503,689	689,849
税金等調整前四半期純利益	503,689	689,849
法人税、住民税及び事業税	146,154	180,616
法人税等調整額	40,810	49,291
法人税等合計	186,964	229,908
四半期純利益	316,725	459,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,725	459,941

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	316,725	459,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,815	58,875
為替換算調整勘定	7,436	3,283
その他の包括利益合計	80,252	62,159
四半期包括利益	396,977	522,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,977	522,100
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社である藤田テクノ株式会社がFUJITA TECHNO MALAYSIA SDN. BHD. を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。